

# 四 半 期 報 告 書

(第77期第1四半期)

北沢産業株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,623,290	3,569,670	16,222,015
経常利益 (千円)	36,236	147,883	764,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	23,649	89,276	455,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△22,966	201,758	549,091
純資産 (千円)	8,788,323	9,469,179	9,360,370
総資産 (千円)	16,652,812	16,927,840	17,245,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.27	4.80	24.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	55.9	54.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和や感染症法上の位置づけが5類へ引下られたことで経済活動の回復が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、在宅勤務の増加などの生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰、人手不足などの影響から引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3億69百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、営業利益1億14百万円（前年同期比695.3%増）、経常利益1億47百万円（前年同期比308.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期比277.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### （業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は3億43百万円（前年同期比1.5%減）となり、前年同期に比べ54百万円の減収となりましたが、原価率の改善など営業費用の圧縮に努めた結果、営業利益は、2億38百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は90百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は55百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

#### （資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少し、83億82百万円となりました。これは主に商品2億71百万円、現金及び預金1億48百万円が増加したことに対し、受取手形及び売掛金8億30百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、85億45百万円となりました。これは主に繰延税金資産90百万円が減少したことに対し、投資有価証券1億66百万円が増加したことによるものです。

#### （負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、64億7百万円となりました。これは主に、その他の流動負債41百万円が増加したことに対し、支払手形及び買掛金2億27百万円、未払法人税等1億500万円及び賞与引当金91百万円が減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末と変わらず10億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、94億69百万円となりました。これは配当金の支払額92百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金1億13百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円が計上されたことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,818,257	23,818,257	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	23,818,257	—	3,235,546	—	2,964,867

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,400	185,714	同上
単元未満株式	普通株式 18,657	—	同上
発行済株式総数	23,818,257	—	—
総株主の議決権	—	185,715	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目23 番10号	5,228,200	—	5,228,200	21.95
計	—	5,228,200	—	5,228,200	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,080,512	4,228,670
受取手形及び売掛金	2,852,135	2,022,266
商品	1,563,641	1,834,681
製品	4,627	3,468
仕掛品	24,733	22,761
原材料及び貯蔵品	68,013	68,435
その他	195,512	208,228
貸倒引当金	△22,000	△5,800
流動資産合計	8,767,175	8,382,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,379,973	2,392,503
機械装置及び運搬具（純額）	109,437	117,074
土地	2,863,507	2,863,507
建設仮勘定	19,160	-
その他（純額）	118,372	109,672
有形固定資産合計	5,490,450	5,482,757
無形固定資産		
ソフトウェア	29,102	25,991
ソフトウェア仮勘定	273,594	277,389
その他	114,026	110,646
無形固定資産合計	416,723	414,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,742	2,365,282
破産更生債権等	170,170	168,214
長期貸付金	6,800	6,500
繰延税金資産	116,027	26,648
その他	241,582	242,562
貸倒引当金	△162,820	△160,864
投資その他の資産合計	2,571,502	2,648,343
固定資産合計	8,478,676	8,545,128
資産合計	17,245,852	16,927,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841,012	3,614,760
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
未払法人税等	188,884	38,730
賞与引当金	110,924	19,910
その他	574,051	615,023
流動負債合計	6,833,872	6,407,425
固定負債		
退職給付に係る負債	972,576	972,809
役員退職慰労引当金	33,138	33,138
長期末払金	28,000	26,200
その他	17,894	19,087
固定負債合計	1,051,608	1,051,235
負債合計	7,885,481	7,458,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	3,335,695	3,332,022
自己株式	△942,482	△942,482
株主資本合計	8,593,889	8,590,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,586	879,041
退職給付に係る調整累計額	△105	△79
その他の包括利益累計額合計	766,480	878,962
純資産合計	9,360,370	9,469,179
負債純資産合計	17,245,852	16,927,840

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,623,290	3,569,670
売上原価	2,685,234	2,575,714
売上総利益	938,055	993,955
販売費及び一般管理費	923,630	879,226
営業利益	14,425	114,729
営業外収益		
受取利息	1	49
受取配当金	19,588	22,131
受取家賃	2,049	1,735
為替差益	1,144	5,198
その他	1,850	6,929
営業外収益合計	24,633	36,045
営業外費用		
支払利息	2,822	2,891
営業外費用合計	2,822	2,891
経常利益	36,236	147,883
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	36,236	147,883
法人税、住民税及び事業税	12,339	19,251
法人税等調整額	248	39,355
法人税等合計	12,587	58,607
四半期純利益	23,649	89,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,649	89,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	23,649	89,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,568	112,455
退職給付に係る調整額	△46	26
その他の包括利益合計	△46,615	112,481
四半期包括利益	△22,966	201,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,966	201,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	58,526千円	56,517千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,949	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,538,108	—	3,538,108	—	3,538,108
その他の収益	—	85,182	85,182	—	85,182
外部顧客への売上高	3,538,108	85,182	3,623,290	—	3,623,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,776	3,776	△3,776	—
計	3,538,108	88,958	3,627,067	△3,776	3,623,290
セグメント利益	125,858	54,385	180,242	△165,817	14,425

(注) 1 セグメント利益の調整額△165,817千円には、全社費用△167,508千円が含まれております。

全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,483,327	—	3,483,327	—	3,483,327
その他の収益	—	86,342	86,342	—	86,342
外部顧客への売上高	3,483,327	86,342	3,569,670	—	3,569,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,776	3,776	△3,776	—
計	3,483,327	90,119	3,573,446	△3,776	3,569,670
セグメント利益	238,730	55,198	293,928	△179,198	114,729

(注) 1 セグメント利益の調整額△179,198千円には、全社費用△180,855千円が含まれております。

全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	1円27銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,649千円	89,276千円
普通株主に帰属しない金額	— 円	— 円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	23,649千円	89,276千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,061株	18,589,992株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

北沢産業株式会社  
取締役会 御中

永和監査法人  
東京都中央区  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 荒川 栄一  
公認会計士 清水 巧

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川正樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号) 北沢産業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地) 北沢産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北川正樹は、当社の第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



